

京都大学重点事業アクションプラン 2006～2009（第4版）

京都大学は、創立 100 余年を経て大きな変革点を迎えた。国の一機関として組織され、その運営制度に等しく委ねられていた全ての国立大学は、平成 16 年に国立大学法人としてそれぞれが独立した法人格を与えられることとなった。

法人化に伴い、財務運営や人事制度など国立大学の裁量は大幅に拡大されることとなったが、一方でその運営に自ら責任を持ち、事業内容や成果、経費の執行等について説明責任を十分に果たすことにより社会から評価される仕組みとなった。

他方、急速に発展する少子高齢化、地球規模で進展する温暖化や自然災害など、我々がかつて経験したことのないスピードで社会も変化している。新たな知の創造と優れた人材の育成は今まで以上に社会から渴望され、その重責を担う大学の役割は極めて大きなものになっている。

本学は 1897 年の創設以来築いてきた自由の学風を重んじ、自由と調和に基づき社会に貢献するとともに、多くの優れた人材を育ててきた。この伝統を継承・発展させつつ、改めてこの社会の変革期における京都大学の使命を明確にし、さらに総合大学として多様な研究の発展と、開かれた大学としてその成果を世界に共通された資産として社会に還元するとともに、学問を志す人々を広く世界から受け入れ、国際社会で活躍する人材を育成していかなければならない。

国からの運営費交付金は、効率化係数等により毎年漸減していくなど、京都大学を取り巻く財政状況は厳しいものとなっている。このような中であって、京都大学の使命を改めて認識し、京都大学を支えていただく地域や国際社会、教職員等のすべての構成員、とりわけ自由の学風の伝統を受け継ぎ、次代の社会を担う学生たちのために、そしてそれらを支える運営体制や施設の充実のために行わなければならない課題は山積している。

このため、全学的資金を注入し、2009 年までの 4 年間で重点的に行うべき事業について、担当役員間において検討を重ねてきた。ここに、京都大学における「教育」、「研究」、「学生支援」、「医療支援」、「広報・社会連携事業」および「基盤整備事業等」を総合的に推進していくための「京都大学重点事業アクションプラン 2006～2009」を策定し、「目的積立金」及び「重点戦略経費」を財源として計画的に実施していくこととする。

【 】印は目的積立金、【 】印は重点戦略経費における実施事業を示す。

教育推進事業

KULASIS の全学展開事業【 】

京都大学の開講科目の情報を WEB 化することにより，より早くより正確に講義情報を伝達し，学生サービスの充実を図るため，KULASIS（全学共通教育教務情報システム）を学部専門課程・大学院でも利用できるシステムを構築する。

教育環境改善事業【 】

学生の教育環境を改善し，京都大学における教育の質の維持向上を図るため，講義室の改修・改善，実験設備の整備等の教育環境の整備を計画的に実施する。

オープンコースウェア（OCW）支援事業【 】

本学における教育研究活動を広く海外に情報発信し，共同して人類の知的財産を作ること を目的として，オープンコースウェア（OCW）が軌道にのるまでの経過的な措置（第一期 中期目標の期間中）として，これを支援するためのプロジェクトを実施する。

教育国際化推進事業【 】

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の拠点大学として本学が掲げる国際化拠点構想 「K.U.PROFILE」に基づき，日本語以外の言語（主として英語）による教育を全学的に実施するほか，国際的な情報発信基盤，留学生受入体制及び海外での入学者選抜の実施体制などを整備し，優秀な外国人留学生の量的拡大と質的向上，本学の教育・研究の国際的競争力の強化並びに「地球社会の現代的課題に挑戦する次世代のリーダーの育成」を目指す。

研究推進事業

若手研究者支援事業【 】

京都大学に採用されたばかりの若手研究者等を対象として，今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう，大学における研究の「スタートアップ」と，研究キャリアを積んだ意欲的な若手研究者が，比較的大型の研究費獲得を目指すために，研究の「ステップアップ」を研究費の面から支援する。

女性研究者支援事業【 】

京都大学における女性研究者の活躍促進を図ることを目的として，平成 18 年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」において推進する女性研究者への包括的事業と関連させ，本学が自主的に取り組む支援事業として，「女性研究者支援センター」を整備している。なお，科学技術振興調整費は平成 20 年度までの措置であるため，以降は，男女共同参画推進事業として実施する。

研究推進戦略活性化事業【 】

研究戦略室における学術研究推進戦略活動の実施を支援していくため、「研究推進戦略活動経費」を措置し、担当理事のもと、研究戦略タスクフォースや研究戦略室における研究推進戦略活動を実施するとともに、研究企画支援室における競争的資金獲得に向けた全学的支援体制を強化していく。

国際学生交流・国際研究推進事業【 】

京都大学国際戦略（平成 17 年度～平成 21 年度）では、「人材育成・獲得戦略」と「研究拠点形成戦略」の二つの柱により国際化を推進している。

本事業では、「人材の育成・獲得」として、プログラムオフィサーの任用、スカラーシップ（奨学金）の提供、また、「拠点形成」として、人材獲得（学生の募集等）を主な目的とし、東アジア地域を皮切りに海外拠点の整備を検討する。

シニア・コア研究者フォローアップ事業【 】

多様な人材の育成、活用を図る観点から、シニア・コア研究者の意欲と能力を発揮できる研究活動基盤の支援策として、研究室の運営に実質的な責任を負う研究者が、一時的に外部資金による研究活動経費の獲得ができなかった場合など、過去の実績等を考慮し、これまでの優れた研究活動の継続を支援する。

研究者総覧データベース活用促進事業【 】

本学における研究活動や研究成果に関する情報を、積極的に発信、提供、蓄積し、今後の研究活動の効果的な展開を行うため、「研究者総覧データベース」の更なる充実を図り、効率的・効果的な運用を行い、多様なニーズに対する利活用を促進する。

世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業【 】

細胞生物学・化学・物理学など様々な分野の研究者による融合研究を推進する「物質 - 細胞統合システム拠点」における研究環境を整備する。

大型教育研究設備等の整備【 】

京都大学における設備整備計画（マスタープラン）に基づき、全国共同利用や全学的な共同利用に供する大型共同利用設備等について、重点的に整備を図る。

京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」【 】

人文学、社会科学、自然科学の全ての分野を対象に、次世代を担う先見的な研究者を育成するため、学内外を問わず優秀な若手研究者を採用し、自由な研究環境を与え、これを全学的に支援する。

学生支援事業

全国七大学総合体育大会関連施設・設備の整備【 】

平成 19 年に本学において開催された全国七大学総合体育大会において、事故の防止及び円滑な大会運営のために、競技に使用する施設・設備の整備及び利用者の事故防止や老朽化の著しい施設の整備を行った。

学生福利厚生設備の整備【 】

より快適なキャンパスライフを提供するため、生協等の福利厚生事業の受託者による相応の負担なども検討しつつ、老朽化が著しい福利棟（食堂等）の改修・整備や福利厚生施設の有効活用のための改善を行う。

学生交流スペースの整備【 】

学生が集い、休憩・くつろぎ・イベント開催・ディスカッションやグループ学習等、自由に交流できるスペースを、キャンパス内の各所に設置した。その際、和歌山研究林間伐材を用いた椅子を利用している。

身体障害学生支援強化事業【 】

身体に障害のある学生の学修・研究活動の支援を全学的に継続・推進するために設置した、身体障害学生支援相談室において、より具体的な支援を実施する。

キャリア支援の拡充事業【 】

キャリアサポートセンターのサテライトを宇治及び桂地区に設置し、学生への就職支援を充実させる。また、「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」における「京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画」を推進していく。

屋外課外活動施設の整備【 】

稲盛財団記念館新設に伴い必要となる南部構内等の課外活動施設の整備を行った。

課外活動施設（ボックス棟）の整備【 】

多様な課外活動の教育的側面の重要性を認識し、課外活動の活性化を図るため課外活動施設（ボックス棟）の建て替え、拡充を行う。

「白浜海の家」の整備【 】

老朽化の著しい「白浜海の家」の建て替えを実施した。

京都大学宇治おうばくプラザの整備【 】

宇治キャンパスの特色を生かし、大学院生・留学生・研究員等が集う教育研究施設として、

また、世界に発信するための国際会議や学会等を常時開催できる施設として「京都大学宇治おうばくプラザ」を整備する。

附属図書館教育研究支援環境の整備【 】

自学自習環境，閲覧環境，長時間の利用環境を整備し，安全対策にも配慮した 24 時間利用可能な学習室の設置や閲覧席，共同閲覧室の増設等を行うことにより，附属図書館の学習・教育支援サービス機能の充実・強化を図る。

留学生受入のための環境づくり～宿舍の確保～【 】

「留学生 30 万人計画」の推進に伴い，本学において留学生の受け入れが増加する中で，安心して勉学に専念できる環境づくりを進めるため，宿舍を確保する。

吉田南構内再生整備（学生寄宿舍）【 】

学生生活における安心かつ安全な住環境を確保するとともに慢性的な収容人数不足に対応するため，新しい学生寮建設に向けて整備を行う。

併せて留学生宿舍不足の対応として，留学生混住型の学生寮とすることで，国内外の学生，留学生が相互に交流し，国際性豊かな魅力ある学生寮に整備する。

医療支援事業

看護体制の拡充支援事業（有利子貸付）【 】

7 対 1 看護の実施に伴う看護体制の拡充に対応するため，不足する看護師宿舍の整備を支援する。

基盤的診療設備の整備（有利子貸付）【 】

安全な医療環境の確保及び質の高い医療の提供をするため，目的積立金を財源とする貸付金（有利子）により，「附属病院の医療設備整備計画」に基づく附属病院の診療設備の整備を支援する。

広報・社会連携事業

全学同窓会支援事業【 】

ホームカミング日の開催，地域同窓会との連携強化等の同窓会事業の支援及び卒業生自身による情報更新機能を備えた卒業生名簿管理システムの導入を行う。

ビジュアルな大学広報事業【 】

本学の教育，研究，医療の現場や学生の活動，歴史的な出来事，著名な研究者を紹介するため，京都精華大学と本学の学生が連携して「マンガ冊子」及び，本学の歴史，教育，研究，

社会貢献（医療の現場）や学生生活などを動画及び資料で紹介する DVD（日・英・中・韓国語対応）を制作した。

名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業【 】

国の文化財保護法の規程による文化財記念物「名勝清風荘庭園」（昭和 26 年に指定）の保存整備・有効活用等に関する調査及び審議する委員会を設置し，補助金を含む整備推進を図るとともに，後世に伝えていく方策を検討し，整備を図り活用を促進していく。

基盤整備事業等

環境マネジメントシステム構築事業【 】

本学にふさわしい環境マネジメントシステムを導入し，環境負荷低減活動の手順（PDCA サイクル）を確立し，省エネルギーの設備整備等を実施することにより，エネルギーや廃棄物などの環境負荷を低減させ環境保全の向上および社会貢献を行う。

男女共同参画推進事業【 】

平成 21 年 3 月に策定した「男女共同参画アクションプラン」に掲げる施策を推進する。教職員・学生への啓発活動を重点テーマとし，講演会等を開催するとともに包括的な女性研究者支援事業の一環として，女性研究者に対する支援体制の充実を図る。

事務改革推進事業【 】

事務改革の一環として，業務分析を行うことにより簡素化・効率化の推進を図る。

就業管理システム構築事業【 】

「就業管理システム」を導入し，勤務時間の適正管理及び勤務時間管理業務の縮減，出勤簿処理（年次休暇，出張）の省力化を図る。教育研究推進本部及び経営企画本部に導入し，全学実施に向けた検討を行う。

海外の大学の財務状況調査と財務戦略施策の公募事業【 】

京都大学の財務戦略の策定の参考とするため，平成 18 年度に海外の大学の財務状況や外部資金獲得策への取り組みを調査しており，その結果を踏まえた財務戦略のための提案がなされており，今後の参考としていく。

施設耐震診断事業【 】

キャンパス内の老朽化した施設の状況を的確に把握し，概算要求を通じてキャンパス内の施設の耐震化を戦略的に推進していくため，施設耐震診断調査を実施した。

メンタルヘルス対策プロジェクト【 】

教職員の心のケアへの取り組みが喫緊の課題となっている現下の情勢に鑑み、教職員が、より専門性が高く、質の良い医療サービスの提供を受けられるよう、外部の医療機関・相談機関にカウンセリング等の委託を行い、学外におけるカウンセリング機会の充実を図るとともに、職場復帰支援プログラムの策定、メンタルヘルス啓発のための講習会開催等の事業を行う。

危機管理体制の整備【 】

大規模災害に備え、災害発生時における大学機能の回復並びに帰宅不能者への支援対策として、各キャンパスに食糧の備蓄及び防災資材の確保を行い、大学としての最低限とすべき対策を講じる。

耐震化推進事業に伴う工学部土木総合館の整備【 】

平成 18 年度補正事業等に係る移行計画を着実に行えるよう、工学部土木総合館の耐震補強やエレベータの新設、防水・外装改修などを行った。

職員宿舎の整備【 】

遠隔地施設を含めた全ての職員宿舎の調査を行い、職員のニーズを踏まえて職員宿舎整備計画を策定する。

宇治職員宿舎については、年次計画により耐震補強工事を実施し、併せて、生活環境の改善を図るための全面改修を実施する。

桂キャンパス整備事業【 】

桂団地施設長期計画に基づく整備事業を推進するものであり、工学研究科の移転完了と教育・研究体制の一元化を図るため、物理系校舎等を、大学の自助努力を含む P F I 事業として整備を行う。

全学認証システム構築事業【 】

全学認証システムのマスタープランに基づき、教育研究及び事務業務のみならず、セキュリティ対策や学内キャンパスライフなど広範な分野でその効果が期待できる基盤整備を行う。

学術情報ネットワーク（KUINS）の整備【 】

大学での研究活動や大学からの迅速な情報発信、各種研究成果による社会貢献を安定かつ迅速に行えるよう、全学の情報基盤である学術情報ネットワークシステム（KUINS）の高速化を行う。

耐震化推進事業に伴う分子工学実験研究棟の整備【 】

耐震化推進事業に係る移行計画を着実に実施するため、分子工学実験研究棟を改修し、耐震改修期間中の避難地を確保する。

病院構内マスタープランに基づく環境整備【 】

病院構内では高度先進医療並びに良好な教育・研究環境を支える施設の拡充等が必要であり、新景観政策（京都市景観条例）の施行により策定した病院構内マスタープランに基づく計画的な環境整備を図るため支援する。

寄附病棟（積貞棟）にかかる整備事業【 】

寄附病棟（積貞棟）は「がん診療」を中心とした病棟として整備する。この重症疾患に対して、質の高い医療の提供と先進的な医療の開発に資する病棟の整備に、大学として支援する。

旧演習林事務室の全学施設への再生整備【 】

耐震性能が著しく低い本学の保存建物である旧演習林事務室の耐震改修を行うとともに、国際先端研究拠点の形成を図るため、物理国際先端研究棟と一体とした全学施設への再生整備を行う。

吉田南構内再生整備（国際交流拠点【自己負担分】）【 】

国際性豊かで優秀な人材を育成するため、学生・若手研究者と外国人研究者等の交流促進及び活発な共同研究等が実施可能となる新たな知の拠点として国際交流拠点施設の整備を行う。

楽友会館再生事業【 】

楽友会館は大正 14 年に建築され老朽化も著しく、本学の保存建物（有形文化財）として維持するための整備を行う。併せて、不足している本学の福利厚生施設及び全学共同利用施設を拡充するための再生整備を行い有効活用を図る。